

## 第2回 鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事概要

- 1 日 時：平成28年5月11日（水）15:00～16:20
- 2 会 場：筑西合同庁舎 1階 大会議室
- 3 出席者：協議会構成員  
国土交通省関東地方整備局 河川部長 朝堀 泰明  
国土交通省関東地方整備局 下館河川事務所長 里村 真吾  
気象庁 宇都宮地方気象台長 岩倉 晋（代理：次長 橋本 透）  
気象庁 水戸地方気象台長 鈴木 昭夫  
国土地理院 関東地方測量部長 中島 秀敏  
茨城県 生活環境部長 今関 裕夫  
茨城県 土木部長 澤田 勝  
結城市長 前場 文夫  
龍ヶ崎市長 中山 一生  
下妻市長 稲葉 本治  
常総市長 高杉 徹  
取手市長 藤井 信吾  
つくば市長 市原 健一（代理：環境生活部長 吉場 勉）  
守谷市長 会田 真一（代理：副市長 橋本 孝夫）  
筑西市長 須藤 茂  
つくばみらい市長 片庭 正雄  
八千代町長 大久保 司

### 4 議 題

- (1) 協議会規約の改定（案）について
- (2) 幹事会の報告について
- (3) 「鬼怒川・小貝川下流域の取組方針（案）」について

### 5 議事概要

- (1) 減災対策協議会規約の改定（案）の確認
  - ・減災対策協議会規約の改定（案）を確認し、了解を得た。

## (2) 幹事会の報告の確認

- ・第1回協議会以降の2回の幹事会について報告し、確認した。

## (3) 鬼怒川・小貝川下流域の取組方針（案）の確認

- ・目標達成に向けた「鬼怒川・小貝川下流域の取組方針（案）」について確認し、了解を得た。

### [出席者の主な発言]

- ・鬼怒川緊急対策プロジェクトに掲げている再発防止に向けた河川の整備などのハード対策やハザードマップの改正。住民の参加する危険箇所の点検。広域避難に関する仕組み作りなどのソフト対策にも取り組んで参りたい。
- ・災害対策本部のツイッターを活用した、市内の被害の状況などの情報収集をする。市民とも共有をしていく実験を行う。
- ・様々な取組を通じて、当協議会の目指す逃げ遅れゼロ、社会経済被害の最小化を追求していきたい。ご指導をお願いしたい。
- ・小貝川の洪水と鬼怒川の洪水と十分経験をした。今回の浸水に関しましては、国土交通省河川の方々のお骨折りにより、いち早く住民の安心感、仕事の立ち上げ、説明会等で、住民も喜んでいる。お礼を申し上げたい。
- ・いかにして住民に緊張感を持って避難をして頂くかというのが行政に課せられた大きな課題。洪水がきても緊張感がなくて堤防から水を触れた等、平気で言っている。行政は行政としての最善の方法を模索していきたい。いろいろなアドバイスをお願いしたい。
- ・避難指示を出すときに、準備、指示、勧告という言葉ではなく、緊迫感を持たせて、例えば避難する準備をしてください。あるいは、危ないから逃げろとか、緊迫感を持った指示の出し方、市民に伝わる方法、言葉使いを含めて考えて行くべき。
- ・今回のような大規模な氾濫になると、一つの市町村では避難所が不足する。大規模氾濫が起こった場合の広域的な避難をある程度事前に確保しておく。
- ・ハード面で、水が越水をしたとしてもえぐられないような、あるいは越水をしたとしても決壊をしないような堤防の構築のあり方というのも研究して欲しい。
- ・110台の災害時優先電話を購入し、各学校等に貸与している。
- ・広域避難については周辺自治体の協力が必要である。
- ・協議会を通じての情報共有が大事である。
- ・協議会を実効性のあるものにしていきたい。
- ・鬼怒川全体を調査し危険場所から優先順位つけて工事して頂きたい。

- ・一般住民に対するPR、説明が重要。
- ・協議会での内容を地元を活かしていきたい。
- ・昨年度洪水において広域避難に関する要請があったが、調整役が不在であり規模が把握できない状況であった。
- ・S61、昨年度洪水を受けて流域全体、広域的な対策の必要性を感じた。
- ・タイムライン策定や洪水時の早期対応に情報を活用して頂きたい。
- ・正確な情報をいかに早く住民に周知できるかが重要。
- ・今後、防災教育に力を入れていき、さまざまな取り組みに役立てていきたい。
- ・やることは数多くある。優先順位を決めて取り組んでいきたい。
- ・洪水本番においては時間的に余裕がない状態での判断を迫られることから、平常時からタイムラインの整備等の準備をして、速やかに対応できるようにしていきたい。
- ・一般住民に対する緊迫感のある情報発信方法については、言い方も含めて本協議会にて一緒に検討していきたい。
- ・情報発信においてはマスコミの協力も必要不可欠。
- ・粘り強い堤防を整備するため、今後も研究し実施していきたい。
- ・前もって一般市民に対して説明会、教育を実施していくことが大事である。
- ・情報伝達手段として、防災ラジオ（アナログ）が有効的。安くて効果が高い。
- ・各機関で取組方針に沿って進めるとともに、広域避難などの課題については、実務的な打ち合わせを実施していきたい。

以上を踏まえて、協議会構成員で協力して取組方針を実施していくことを確認した。

以上